

● 文化芸術活動の停滞、芸術家等の担い手への影響

- 全国で8割の文化活動関係者が活動の場と収入を失うなど、大変苦しい環境に置かれている。
（※ コンサルティング会社「ケイスリー」インターネット調査R2.5.11 毎日新聞 夕刊より）
- 県内でも、3月から7月にかけて、個展やイベント等の中止や延期が生じている。
- 発表の機会を失うことによる収入の損失だけでなく、芸術家が次世代に対して行う手ほどきといった指導もできないことなど、これまでどおりの文化活動ができないといった支障も出てきている。

- ・全国展や個展、習い事教室等が軒並み中止し、発表の機会や収入が絶たれている。
- ・公演等の中止による損失の発生。クラフトフェア等の中止による、芸術家が収入を得る機会の減少。
- ・この時期に文化活動を実施するのかという雰囲気になってしまわないか不安。

● 「新しい生活様式」に対応した表現・鑑賞方法の模索

- インターネットや映像を使った指導など、変化の機会と捉え、前向きに活動を行うことを考えている方もあり、新しい作品を生み出したいという前向きな気持ちも伺っている。

- ・変化する機会と捉え、ウェブや映像を用いるなど今後実施できる形を模索している。
- ・今回を機に、新しい生活様式について考える機会を持つことはよい。
- ・オンラインでの音楽発表の場など、密にならない形での活動を検討している。

● 感染症による損失リスクを抱えた中での興行形態の変化

- 大規模イベントや鑑賞作品を大掛かりに集めるようなイベントの開催は、感染症の再燃による中止・延期の損失リスクから難しくなると予想。

＜実態把握調査＞

- 芸術家等へのヒアリング（11名）【4～5月、(公財)びわ湖芸術文化財団等による】
- 文化芸術団体等へのヒアリング（10団体）・アンケート調査（31団体）【5～6月】 / ● 県民へのアンケート調査【現在実施中】

文化芸術活動の再開に向けた支援

●「未来へつなぐ しが文化活動応援事業」の創設（県）

県内において、感染症対策を実施しながら再開する文化活動に対して支援（上限額:20万円）

- ・ 感染症対策を徹底することで、県民が文化芸術に安心して親しめる機会をつくる
- ・ 「新しい生活様式」に対応した、新しい表現・鑑賞方法が生まれることを期待

趣旨	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う活動の自粛等により、公演等の活動機会を失った文化活動関係者の活動継続を支援するため、感染症対策を実施しながら再開する文化活動に対し支援し、文化芸術の振興を図る。			
対象者	住所または活動の拠点が県内にある以下の個人または団体 <ul style="list-style-type: none"> ①収入を伴う文化活動の実績があり、現にそれと同等の活動を行っていること ②新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和2年2月26日以降、展覧会や公演等の活動機会が失われたこと 			
条件	下記の状況にある文化芸術活動に携わること <ul style="list-style-type: none"> ①文化活動の企画・制作・実施等に関わるもので、県内で行われるもの ②新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底したうえで、広く一般に公開される活動 ③事業終了後、公開用の活動成果物を県に提供するもの ※個人または団体内にのみ還元される活動は対象外 対象となる文化活動分野 （文化芸術基本法第8条から第12条に列举された分野） 文学、音楽、美術、写真、演劇、映画、漫画、能楽、歌舞伎、落語、漫才、生活文化（茶道、華道、書道など）、国民娯楽（囲碁、将棋その他の国民的娯楽）など			
取組・補助率等	取組	補助対象経費	補助率	補助限度額
	(1) 文化活動経費	文化活動に係る経費のうち下記(2)の補助対象経費を除くもの	3 / 4	10万円
	(2) 感染症防止対策経費	感染症防止対策にかかる経費	3 / 4	10万円

●文化芸術関係者のための支援相談窓口の設置（県）

フリーランス等、影響を受けている文化芸術関係者に支援制度等を案内（(公財)びわ湖芸術文化財団に設置）

文化芸術活動の再開に向けた支援

●「文化芸術活動の継続支援事業」の創設（国）

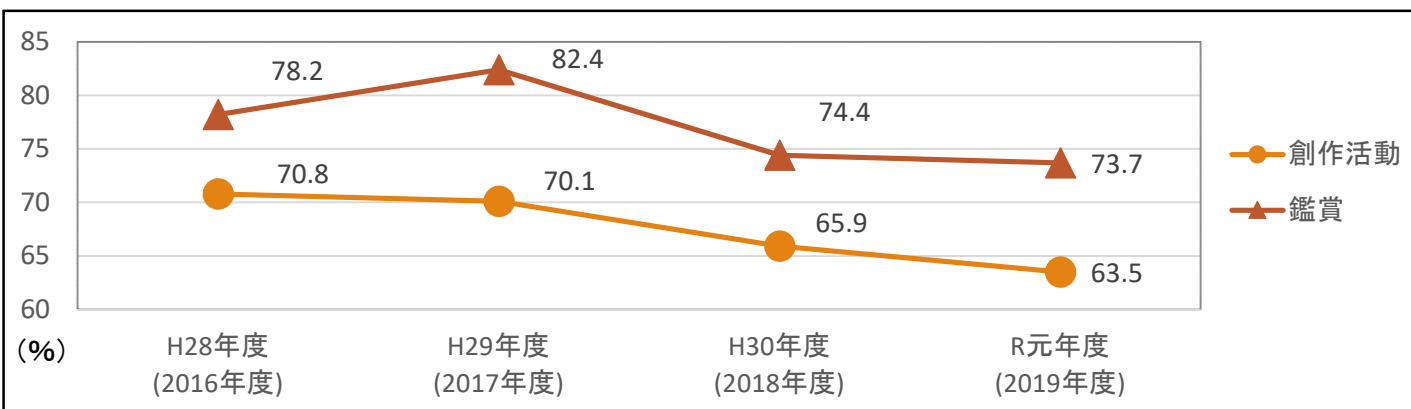
感染症対策を実施しながら再開する文化活動に対して支援

趣旨	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、舞台芸術等の活動自粛を余儀なくされた文化芸術関係団体においては、今後、一層の感染対策を行いつつ、活動の再開に向けた準備を進める必要がある。そのため、文化芸術関係者・団体に対して、直面する課題を克服し、活動の継続に向けた積極的取組等に必要な経費を支援し、文化芸術の振興を図る。	
対象者	文化芸術活動を行う以下の個人又は小規模団体（従業員おおむね20人以下） <ul style="list-style-type: none"> ・ フリーランスを含む個人事業者（実演家、技術スタッフ等） ・ 社団・財団法人（一般・公益） ・ 任意団体 ・ 会社及び会社に準ずる営利法人（株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、特例有限会社、企業組合・協業組合） ・ 特定非営利活動法人 	
条件	下記の状況にある文化芸術活動に携わること <ul style="list-style-type: none"> ①不特定多数に公開することによってチケット収入等をあげることを前提としたものであって ②新型コロナウイルス感染症によるイベント等の自粛によって大きな影響を受けるとともに、 ③今後の再開に当たって、複数の者の参加が必要であったり、稽古が必要などの理由など何らかの事情により速やかな再開が困難（③－１）であったり、新型コロナウイルス感染拡大予防のために従来と同様の収入が確保できない可能性がある（③－２）などの事情がある活動 下記の分野を対象範囲として想定 音楽、演劇、舞踊、映画・アニメーション・コンピュータその他の電子機器等を利用した芸術、伝統芸能、大衆芸能など 美術、写真、茶道・華道、書道、国民娯楽など(※) ※個展の開催等で収入を得るなど、条件①～③を満たす場合は対象	
取組・補助率等	取組 (1) 以下の①～③のいずれかの取組 ①国内外の観客、参加者等の回復・開拓 ②活動の継続・再開のための公演・制作手法等の検討・準備・実施 ③雇用契約の明文化等の経営・ガバナンスの近代化 (2) (1)の取組と併せて行う、業種ごとの新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインに即した取組	補助対象経費 補助の基本的考え方 左記(1)の経費[2/3又は3/4] + (2)の経費[定額] 補助の形態 活動継続・技能向上等支援A－①：標準的な取組を行うフリーランス等向け（上限額：20万円） 活動継続・技能向上等支援A－②：より積極的な取組を行うフリーランス等向け（上限額：150万円） 活動継続・技能向上等支援B：小規模団体向け（上限額：150万円） 共同申請：小規模団体・個人事業者向け（上限額：1500万円（10者の場合））

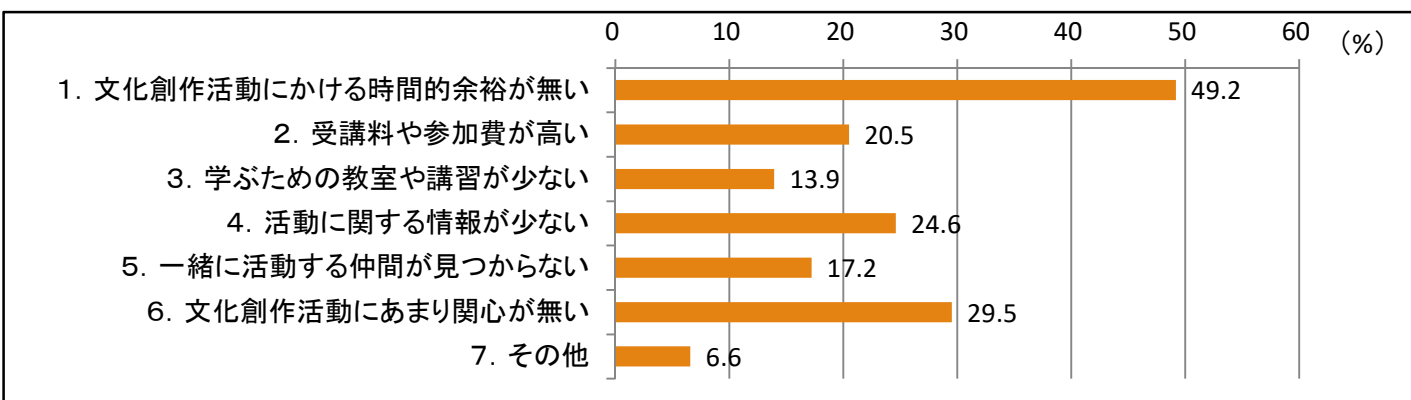
文化芸術に親しむ県民の割合の推移（県政モニターアンケート結果）

1年間に文化創作活動を行ったことのある県民の割合の推移（●印）

1年間に芸術文化を鑑賞したことのある県民の割合の推移（▲印）



文化創作活動を行わなかった理由（複数回答）
(R元年度調査、n=122)



芸術文化を鑑賞しなかった理由（複数回答）
(R元年度調査、n=88)

